別記様式第1号（第22条関係）

年　　月　　日

殿　　事業者名

印

代表者名

疑わしい取引の届出について

犯罪による収益の移転防止に関する法律第8条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

			※届出通番（記入しないこと）		
届出特定事業者					
届出番号	（年）－　　（番号）		部署名・営業所・代理店等名称		
役職			担当者名		
本店 〒・所在地					
営業所・代理店等 〒・所在地					
電話番号			内線番号		
顧客等に関する情報					
フリガナ					
氏名（法人名）					
フリガナ					
通称・異名等					
個人・法人の別		生年月日（設立日）		性別	
国籍			在留資格		
電話番号					
電子メール アドレス等					
〒・住所（所在地）					
ビル名等					
職業（事業内容）					
勤務先名 （その他の連絡先）			勤務先の事業内容		
〒・住所（所在地）					
ビル名等					
届出理由					
ガイドライン番号			捜査機関等からの照会の有無		
備考					

備考　1　届出書は、顧客等ごとに作成すること。ただし、預貯金口座等の継続的取引関係に係る名義を複数有している顧客等については、取引名義ごとに作成すること。

2　別記様式第２号に取引時確認に関する事項及び別記様式第３号に取引に関する事項を記入して添付すること。取引時確認に関する事項については、本届出書を提出する際に確認している事項を記入すること。

3　全て西暦で記入すること。

4　「届出番号」の届出年は、届出年月日の届出年と一致させ、歴年で記入すること。また、届出番号は、毎年１月１日以降の最初のものを「１」とすること。

5　漢字表記の氏名（外国人の氏名を含む。）は、姓と名との間に間隔を置くこと。

6　外国人の氏名は、原則としてアルファベット表記で記入すること。アルファベット表記のほかに漢字表記もある場合は、アルファベット表記を「氏名（法人名）」に、漢字表記を「通称・異名等」に記入すること。この場合において、アルファベット表記は該当する漢字のまとまりごとに間隔を置いて記入すること。

7　勤務先、性別、国籍、在留資格その他の事項については、取引の申込書の記載、本人確認書類の写し、窓口担当者からの聴取等を参考として、可能な限り記入すること。

8　「電話番号」は、住居、携帯電話、事務所等複数の連絡先がある場合には、全て記入すること。

9　「電子メールアドレス等」は、電子メールアドレスその他インターネット等を利用した連絡先に係る事項を記入すること。

10　「届出理由」欄は、取引の状況、顧客等の態様、疑わしいとの判断の要素等を可能な限り具体的に記入すること。記入欄に書ききれない場合は、別紙として続きを添付すること。

11　「ガイドライン番号」は、各行政庁が示した疑わしい取引の届出の参考事例（ガイドライン）における番号を記入すること。

12　「捜査機関等からの照会の有無」は、法第12条第１項に規定する検察官等からの照会の有無を記入すること。

13　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。